

地域の会 質問・意見書

日付：2021年8月15日

氏名：宮崎 孝司

新潟県

に対する **質問** ・ 意見 (いずれか○)

避難計画について

8月4日の県の回答をについて確認させてください。

質問1. 県の広域避難計画は「完璧や完成というものはない」「取り組みには終わりはない。」と答えてもらいました。これは「広域避難計画は、完成することはない。」すなわち、今ある避難計画は不十分なもので、これからも永久に「広域避難計画はできない」と宣言されたと受け止めてよろしいですか。

質問2. 東電は「避難計画が不十分なら運転せず」とか「再稼働は無理」と柏崎市民に説明していることを知っていますか。(2015年1月22日 住民説明会)

質問3. 8月4日の質問には、県に答えてもらえませんでした。再度お聞きします。県は広域避難計画が未完成＝できていなくても、原発を運転してもよいと考えていますか。

質問4. 原子力防災訓練は、県市村の「対応力の向上を図る目的」で行うと回答されました。広域避難計画に求められる対応力とは、PAZ、UPZ圏住民46万人の避難がスムーズに行われることです。対応力の向上を図ろうとするなら、県民総参加は求めませんが、躊躇なくPAZ、UPZ圏住民対象とする避難訓練をしてください。これを行わず、対応力の評価はできません。回答には、昨年より住民参加を拡大して避難訓練を準備しているとありました。この次の訓練は、どのような災害状況でどれだけの数の避難住民を参加させるのでしょうか。

質問5. 避難経路所への派遣人数は市町村からの応援要請や災害規模、避難先の状況を踏まえて調整する、事前に定めていない、と言います。

避難経路所に集まる人や車両、バスで来た人をコミニティー別に誘導したり、健康観察、救護、静養等のテントや仮給油所設けたり経路所の基本的な機能と運営があるはずですが。経路所の在り方について県は関知せず、避難先市町村任せにするというのですか。県が経路所の基本形を示してこそ、応援要請ができるというものではありませんか。

県が考える経路所の基本形を教えてください。

質問6. 県は各避難所に救護所を置き、基本救護班は5人編成となっています。今現在、PAZ受け入れ避難所は39カ所となっています。派遣者195人必要ですが、どの医療機関から派遣されるのでしょうか。

質問7. 8月4日質問6の県の回答に、「避難先警戒事態」とありますが、初めて聞いた用語です。説明してください。

質問8. PAZ住民は、施設敷地緊急事態（放射性物質が放出される可能性ある事態）になったら、要配慮者に避難指示が出るとなっています。県内に5ヵ所の避難経路所に向かって、避難が開始されますが、「災害の規模」によっては、開設しない避難経路所が出るのでしょうか。

質問9. 新潟県は、今年8月4日の回答の中に「権限を持つ国でなければ解決できない課題を国に求めてまいります」とありました。「求めて…」とありますから、まだ国が解決策を示していないということです。

県は国に解決できない課題として何を求めているか、列挙してください。

不正溶接に関連して

質問1. 不正溶接30カ所確認されたと報告がありました。たくさん溶接箇所がある中で、少なくとも30カ所の管内に不活性ガスを使わなかったことになりませんが、30カ所に技術的に使えない共通する要因があるのではありませんか。どのような溶接箇所だったのですか。

質問2. 不正溶接と聞けば、悪意をもって工事したと受け止めます。二度と同じ業者を採用しないのが庶民的発想ですが、東電は同じ業者にやり直させています。東電はこの業者に同情して、暗黙の承認をしていたようにも、想像されます。①どうして同じ業者にやり直させるのですか。

②不正溶接防止を東電はどのようにするのですか。

質問3. 原発は、とにかく高度の技術に支えられた膨大な数の機器、施設、設備で構成されています。今回の不正溶接のように、運転する東電さえ見つけることができない、内部告発がなかったら永久にわからない欠陥カ所が随所にあるのではないですか。

今回の溶接は、いつ行われた工事ですか。内部告発のおかげで欠陥を、正常にすることができました。内部告発した業者に感謝状等贈っていますか。

これから内部告発を大いに奨励する制度を作る気はありませんか。

広域避難計画に関連して

質問4. 2015年1月22日に東電は、柏崎市の産業文化会館で「6, 7号機に関する新規規制基準適合性審査」の経過について住民説明会を持ちました。その際、住民から「周辺自治体の避難計画が不十分な状態で再稼働するのか」との質問に対し、東電は「自治体が不十分と考えるなら再稼働できない」と回答しました。この回答は、東電は今も堅持していますか。

質問5. 今年8月4日、新潟県は、地域の会からの質問に対して、「避難計画に完璧や完成はない」と断言しました。まさに自治体が避難計画は常に不十分なものと宣言したことになります。住民に説明した通り、再稼働はありませんと住民説明会や記者会見等をもって、表明してください。できますか。

質問6. 8月4日の地域の会で、東電は、ダイアナ（放射性物質拡散予測システム）を使って、災害の規模を予測すると答えました。その予測によって、敷地施設緊急事態までの段階で原発敷地に近いPAZ圏内のコミセンに避難指示を出さないでよいところを指定できますか。

質問. 東電が2015年1月22日、柏崎市の産業文化会館で「6, 7号機に関する新規制基準適合性審査」の経過について住民説明会を持った時、住民からの質問に答えて、「自治体が(避難計画が)不十分と考えるなら再稼働できない」と回答しました。規制庁はこの東電の回答を確認していますか。

提出先:【地域の会事務局】(公財) 柏崎原子力広報センター

〒945-0017 柏崎市荒浜一丁目3番32号 TEL 0257-22-1896 FAX 0257-32-3228